川合一郎／木下悦二／神野璋一郎
高橋　誠／狭間源三　編

講座
日本資本主義発達史論

Ⅳ　第二次世界大戦後

日本評論社

執筆者紹介

柳田　侃（桃山学院大学教授）
奥村　宏（日本証券経済研究所大阪研究所研究員）
正村公宏（専修大学助教授）
浜田博男（大阪市立大学助教授）
和田八束（立教大学教授）
村岡俊三（東北大学助教授）
吉村　励（大阪市立大学教授）
花田仁伍（佐賀大学教授）

昭和44年1月30日第1版第1刷発行
昭和49年4月20日第1版第3刷発行

講座・日本資本主義発達史論　第4巻

検印
省略

編集代表　狭間源三
発行者　小林昭一
発行所　株式会社　日本評論社
東京都新宿区須賀町14番地
電話東京 341-6161（代表）
郵便番号　160
振替東京　16番
印刷　港北出版印刷株式会社
製本　株式会社友巧社

落丁本・乱丁本はおとりかえいたします　© 狭間源三　1969年

刊行のことば

日本が資本主義の道を歩みはじめて一〇〇年を経過した。そしていまや、さまざまの矛盾をはらみつつも世界において有数の生産力を誇る地点に到達した。

この日本資本主義の研究についてわれわれは多くの遺産をもっている。経済学が科学として日本の土壌に定着してからおよそ半世紀、おびただしい量の研究が蓄積され、いまもなおつくられつつある。そのなかであるものは忘れ去られ、あるものは学界の共通の財産となり、あるものはいまなお研究の素材として命脈を保っている。

またこの間、大小さまざまな問題をめぐって、多くの論争がくりかえされてきた。論争に刺激され、論争を契機として研究の新しい展開と深化もはかられてきた。なかでもいわゆる「日本資本主義論争」に総括される論争は今日の日本資本主義研究の源流をなしてきた。

第二次大戦が終って二十数年、戦前には思いも及ばなかった広がりのなかで歴史的研究と現状分析が積み重ねられた。そして研究の細分化・専門化が進行し、専門分野での価値高い労作が多く生みだされたが、一方では、相互の交流と総合とが困難となり、問題意識の稀薄化と方法論的反省の欠如が指摘されるにいたっている。他方では、問題意識の固定化と画一化が、実証的分析の厳しさを失わせ、方法上の保守性と停滞とをもたらす傾向が存在し、この二つの傾向の隔絶は今日顕著であり、社会科学の分野でしばしば問題にされているところである。

この両者の隔絶の背後には多くの複雑な事由が存するであろうが、学問の分野ではこの隔絶を埋める努力を怠って

はならないし、このためにはあらゆる偏見をなくした学問的対決がたゆまず積み重ねられていく必要があろう。

ここに新しく「講座・日本資本主義発達史論」を刊行する意図は、このような日本資本主義研究の現状を顧みて、その進展をめざして一つの学問的礎石を提供しようとするものである。したがって本講座の内容は、たんに過去の業績の紹介的記述でもなければ、教科書式の通史・概説書でもないし、また論争についても、それを論争史として直接にとりあつかうこともしない。まさしくそれは、戦後の新しい問題意識のうえにたって、多くの先駆者たちの業績を批判的に摂取しつつ試みられた新しい「日本資本主義発達史」である。

なお本講座の構成は、全体を五つの時期にわけ、経済各分野のなかでその時期的特徴をもっともよくあらわす問題を重点的に解明し、縦と横との両面からの照明によって日本資本主義一〇〇年の統一的把握が可能になるよう組みたてである。すなわち、各々の巻では日本資本主義の特定の時期の全体像を、また各巻を縦につなぐことによって経済各分野の一貫した歴史過程が把握できるよう意図されている。

一九六八年一〇月

編集委員

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

目次

刊行のことば

第一章　戦後日本資本主義の経済発展の基本的性格　柳田　侃（1）

まえがき……（1）

一　日本資本主義と植民地体制……（3）

二　戦後日本資本主義の経済発展形態……（10）

三　対外経済関係の諸特徴……（19）

四　「日本帝国主義復活」論の問題点……（30）

五　むすびにかえて……（36）

第二章　財閥の解体と再編成　奥村　宏（39）

一　財閥解体とアメリカ的「近代化」……（39）

1　財閥の特質……（39）

2　財閥解体の措置……（41）

3　財閥解体の歴史的意義……（44）

4　占領政策「転換」の論理……(47)
二　企業集団型コンツェルンへの再編成……(52)
1　ドッジ・ラインから独禁法改正へ……(52)
2　旧三大財閥系企業集団……(55)
3　新企業集団への指向と産業トラスト……(64)
三　昭和三〇年代初頭における到達点……(70)

第三章　戦後における中小企業問題の発展過程　正村公宏　(77)

一　戦後日本資本主義と中小企業……(77)
1　昭和二〇年代と三〇年代……(77)
2　第一期（一九四五～四九年）……(80)
3　第二期（一九五〇～五四年）……(83)
4　第三期（一九五五～六〇年）……(87)
5　第四期（一九六〇～六五年）……(91)
6　第五期（一九六五年以後）……(94)
二　産業構造高度化と中小企業……(97)
1　中小企業変容の諸要因……(97)
2　下請制と系列化……(100)

3　機械工業の発展と中小企業……(105)
4　材料産業の革新と中小企業……(108)
5　輸出中小工業の変容……(113)
6　消費・流通構造の変化と中小企業……(115)
三　中小企業と経済政策……(119)
1　戦後中小企業政策の出発……(119)
2　中小企業政策の転換……(121)

第四章　戦後金融機構再編成過程の特質

浜田博男

(125)
はじめに……(125)
一　戦後インフレと金融機関の再建……(126)
1　混乱期のインフレと金融非常措置……(126)
2　傾斜生産方式と「復金インフレ」……(131)
3　金融機関の再建・整備……(135)
4　財閥解体と「証券民主化」……(137)
二　ドッジ・ラインと間接金融方式の展開……(141)
1　「ディスインフレ」政策とオーバー・ローン……(141)
2　長期金融機構の整備……(145)

3 証券市場の役割 …… (148)

第五章 戦後財政の展開過程

和田八束

(155)
まえがき …… (155)
一 戦後インフレ期の財政 …… (156)
1 赤字財政とその構造 …… (156)
2 終戦処理費の作用 …… (157)
3 価格調整費の累積 …… (161)
4 復金融資の役割 …… (163)
二 均衡財政の展開 …… (166)
1 超均衡財政の特徴 …… (166)
2 均衡財政から積極財政へ …… (169)
3 政府企業の諸問題 …… (171)
三 税制改革と租税構造 …… (175)
1 シャウプ勧告とその評価 …… (175)
2 シャウプ税制の修正 …… (179)
3 租税特別措置の展開 …… (183)
四 財政投融資の特質 …… (187)

1 財政投融資の形成 …… (187)
2 財政投融資の機構整備 …… (189)

第六章 戦後の対外関係の展開

村岡俊三

はしがき …… (195)
一 第一期（敗戦――一九四九＝昭和二四年四月）の国際経済関係 …… (197)
1 概観 …… (197)
2 国際経済関係の展開 …… (203)
3 単一レートの設定 …… (209)
二 第二期（単一レートの設定――一九六〇年六月）の国際経済関係 …… (212)
1 概観 …… (212)
2 国際経済関係の展開 …… (219)
三 貿易依存度について――むすびにかえて …… (237)

第七章 戦後における労働市場の形成・展開

吉村励

はしがき …… (243)
一 戦後における労働市場の形成 …… (246)
1 敗戦直後における一般的労働市場の情況 …… (249)

2 近代的労働市場の創出と産業別労働市場への急激な傾斜 ……(256)
3 産業別労働市場形成の企図の挫折と企業別労働市場の定着 ……(271)
二 戦後労働市場の問題点 ……(307)

第八章 現代日本農業の起点——農地改革

花田仁伍 (311)

一 経過と意味 ……(311)
1 発端・第一次農地改革 ……(311)
2 第二次農地改革——占領政策 ……(320)
3 実施過程・終結——「皮相的な」民主主義」 ……(324)
二 実績と成果、歴史的意義・位置 ……(339)
1 「解放実績」 ……(339)
2 自作農創設——自作農的土地所有の成立 ……(341)
3 小作料改変——高率現物小作料から低額金納小作料へ ……(343)
4 小作料改変の意義 ……(352)

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com

第一章　戦後日本資本主義の経済発展の基本的性格

——帝国主義復活論に関連して——

まえがき

周知のように、第二次大戦後の世界資本主義の不均等発展において、日本資本主義はきわめて特異な地位を占める。それはなによりも経済発展テンポの抜群な高さによってもたらされたものであるが、この超高度成長は、戦前の日本資本主義とはもちろん、戦後の西欧先進資本主義ともいちじるしく異なった経済発展の形態のもとで展開されたのである。むしろこのような特殊な発展形態が戦後の超高度成長を可能にしたといえよう。

もちろんここにいう特殊性は、現代資本主義の一般法則にたいする例外を意味するのではなく、一般法則の具体化、その現実的な貫徹形態である。より具体的にいえば、日本における資本主義発展の一般的法則が、世界資本主義の発展法則にもとづく歴史的な国際環境によって規定され、発現したものにほかならない。(1)

ところで、第二次大戦後の歴史的な国際環境の変化として、従来あげられてきたもっとも重要な要因は、植民地体制の崩壊と社会主義体制の拡大であるが、日本をめぐる東アジアにおいては、前者が後者に発展し、それが前者をいっそう促進するという相互規定的作用によって、とりわけ深刻な意味をもった。戦後日本資本主義の経済発展の特殊性は、基本的にはこのような国際環境の変化によって規定されたものである。日本資本主義は戦後世界に生じたこの

深刻な変化によって強制されると同時に、その変化に自らをもっともよく適応させることができた。しかし日本資本主義が、このような適応によって特殊の発展形態をとりつつ戦後危機を回避し、抜群な経済成長の実現を可能とした体制的条件として、特殊の日米関係の存在を考慮しなければならない。

そこでこの小論では、まず第一に、戦後の国際環境の変化、とりわけ植民地体制の崩壊が、日本資本主義の経済発展とどのようにかかわりあってきたかを明らかにしようと思う。ついで第二に、戦後の経済発展の型と性格、対外経済関係の特徴を具体的に検討し、それのもつ意味を明らかにし、同時にそれを規定した体制的条件として日米同盟関係に言及する。

ここで問題となる一つの中心的論点は、かつて高度経済成長を背景として論壇を賑わした「日本帝国主義復活」論の再検討である。というのは帝国主義復活論は、主として古典的な帝国主義理論——具体的にはレーニン帝国主義論——に依拠して相互に論争が展開され、第二次大戦後の世界構造の変化を折りこんだ帝国主義理論の創造的形成への努力が弱かったように思われる。日本資本主義の特異な高度成長とその有力な体制的条件であった日米同盟関係についても、もっぱら「自立か従属か」という視点で争われ、戦後の新しい国際環境のもとでの日本資本主義の特殊な発展形態において、ドル支配体制のもつ意味や性格が十分明確にされなかった。

すでに述べたように植民地体制の崩壊は、日本資本主義にたいして西欧資本主義列強の場合以上に深刻な影響をもたらし、それが戦後日本の経済発展にいちじるしい特殊性を刻印した。たしかにこの特殊性も決して一般法則からの例外ではありえない以上、そこでも資本主義の発展法則は貫徹する。その意味で日本帝国主義の復活は必然である。しかし戦後の帝国主義復活論はこのような一般法則を指摘することで、「対米従属」という固定観念によって経済発展の一般法則さえも隠蔽しようとした極端に誤った見解を批判するという一定の積極的意味をもったとしても、植民地体制崩壊という帝国主義の世界体制の深刻な動揺と危機が、日本資本主義の性格に根本的な変化をもたらし、そこ

から特異な高度経済成長のパターンが生じたという戦後の日本の経済発展の現実的過程を正確に解明することには、決して成功しなかったのである。

このような問題意識から、小論の後半部分では、かつての日本帝国主義復活論に若干の再検討を加えることによって、戦後日本資本主義分析の基本的な歴史的視座を再確立するための基礎作業を行なってみたいと思う。

(1)　長洲一二「二重構造分析の方法論」(伊東光晴編『日本経済分析の再検討』広文社所収)、長洲一二・正村公宏「第二次世界大戦後の日本資本主義」(『現代日本資本主義講座』第一巻所収)参照。

一　日本資本主義と植民地体制

第二次大戦での日本の敗北は、なによりもまず日本資本主義自身の植民地支配の解体をもたらすと同時に、そのことによって、アジアにおける、ひいては全世界的な規模での帝国主義の植民地体制崩壊を導く契機となった。植民地体制崩壊が戦後日本資本主義の経済発展に果した役割を解明するためには、以上二つの側面を検討する必要がある。

まず、日本自身の植民地、勢力圏の喪失の問題から検討しよう。

日本の植民地・勢力圏の形成過程は、日本の近代的帝国主義の確立と展開過程に照応しており、それが経済発展に果した役割は、それぞれの歴史的時期にそくして具体的に明らかにされねばならない。しかしここで戦後日本資本主義にとって植民地・勢力圏の喪失がもつ意味を明らかにするためには、それが第二次大戦前の日本資本主義の経済発展に、全体として特殊的に重要な地位を占めてきたことを総括的に論ずれば足りるだろう。

欧米資本主義よりはるかにおくれて資本主義的発展の道に入り、世界史的には帝国主義の確立期にようやく産業資本主義を確立した日本が、「最後の帝国」として帝国主義列強の仲間に入ることができたのは、近隣に植民地化しう

る未分割の後進地域が残されていたことに負うところが大きい。先進資本主義列強がようやくそれぞれの勢力圏のための努力を集中しはじめた極東において、日本が植民地化をまぬがれ民族的自立を達成するためには、急速な資本主義的発展を遂げる必要があり、それは日本が近隣諸民族を植民地として系統的に搾取し支配する帝国主義的発展の道をたどることによって可能となった。つまり日本が自立的な資本主義として発展するために、日本の支配層が選択した道は、近隣地域・近隣民族を踏み台として、「最後の帝国」となることであった。この過程の経済的意味は次のとおりである。

第一に、近代産業が継起的かつ均衡的発展をしてきた先発資本主義とちがって、先進列強との帝国主義的対抗関係のなかで自立的発展を目指さなければならなかった後発国日本にとっては、軍事工業を中心とする工業化を、短期的かつ強行的に達成する必要に迫られた。このような急速な工業化を実現するうえで、アジアを中心とする後進国市場は「戦略的」[1]役割を果したのである。

二〇世紀に入って日本の工業製品輸出市場のなかで、後進国の占めるウェイトは飛躍的に高まる。初期には綿糸、綿織物等軽工業品の市場であるが、第一次大戦頃から鉄鋼、紡織機、硫安等重化学工業品も輸出されるようになり、後進市場は量的な比重においてだけではなく、経済発展にとって質的に重要な意味を帯びる。すなわち、軍需偏重の急激・強行的な産業発展の結果、国内に十分な市場を見出すことができず、また先進国市場ではなお輸出競争力をもたない工業製品が、後進諸国に市場を見出すことによって、技術進歩と工業化の促進が可能となったのである。そのさい工業化のおくれている後進国にたいしては、欧米先進資本主義から相対的に立ちおくれている日本の工業製品でも、比較優位に立ちうるという比較生産費的視点だけではなく、近隣諸国では、「軍事力の独占」を背景とする植民地的・半植民的支配と、「地理的便宜の独占」が、欧米列強とのはげしい競争に対抗するうえで、重要な手段となってきたことを、見逃すわけにはいかない。

第二に、このような特権的市場としての近隣の植民地・勢力圏の地位は、他方での先進資本主義諸国（とくにアメリカ）との unfavourable な貿易関係と不可分のものであり、それを補完する役割を果した。

名和統一教授によって指摘されてきたように[2]、戦前日本資本主義の特殊の低賃金構造は、重化学工業部門の未発達と軽工業部門の跛行的肥大化をもたらし、第一部門の先導による第二部門の均衡的発展は歪曲された。そのため基本的再生産において機械とくに高級機械の輸入を不可欠とし、この点で外国貿易への依存を決定的にし、第二部門の生産を担当する軽工業とくに繊維工業の大半を輸出にふり向けることによって、国際貿易における価値代置＝素材転換を通じて、第一部門生産の機能を代行したのである。この外国貿易を通ずる価値・素材転換が、二重の仕方での国際経済への連結によってなされたところに、日本資本主義の特殊の問題性が横たわっていたのである。

すなわち、アメリカ、イギリス、ドイツ等先進工業国からの高級機械輸入をまかなうための輸出品としては、生糸をはじめ茶、陶磁器など土産品、玩具、罐缶詰食料品などがあるにすぎず、先進工業国に対する入超をカバーするためには、低賃金構造に依存する繊維製品輸出が不可欠であったが、その主軸をなす綿製品の原料輸入の過半はアメリカに依存していた。そして繊維製品輸出先は、東南アジアの主として英帝国植民地および近隣の日本植民地、中国であり、前者についてはイギリス綿業に対抗するために低賃金と為替ダンピング、後者については、軍事力にもとづく植民地支配と掠奪的な資本輸出（「在華紡」）によって裏付けられた。東南アジアおよび近隣植民地にたいする繊維輸出は、鉄製品および広範な雑製品輸出とともに、鉄鉱、非鉄金属、石炭等重要工業原料と食料輸入をまかなったのである。先進国市場での入超は相当程度後進国市場での出超によって埋め合わされた。

かくして戦前日本資本主義の国際経済との連結の仕方は、一方で先進工業諸国にたいしては不利な貿易条件を余儀なくされた「半植民地的貿易」の型を示し（対米貿易がその典型）、他方東南アジア後進諸国、とくに近隣地域にたいしては、あくなき超過利潤を収取する「荒掠的帝国主義」の型を示したのである。

第三に、近隣の植民地・半植民地は、国内重化学工業の原料供給地となり、また製品の販売市場となったのみでなく、それ自体が重化学工業基地となり、国内重化学工業の不可分の一環となり、その発展のための槓杆となった。日本資本主義の後発性と特殊の低賃金構造は、その工業化において、軽工業の肥大化と国家資本による軍事的に偏倚した重工業の強行的確立をもたらしたが、この植民地重化学工業の創設もまた、そのような日本資本主義の工業化の特殊性を反映するものであった。もっとも、民族資本の発展がみられた中国本土では、それに対抗するため紡績業が進出し、台湾では精糖業の進出があったが、満州、朝鮮の産業資本進出は重工業を主体としていた。それは先発帝国主義への従属と対抗の前述の国際的連結の矛盾を、近隣地域への軍事的侵略によって強行的に解決しようとする方策と密接に結合したものであり、重化学工業創設は満州・北鮮から中国本土へと拡大されていった。まさに「軍事的侵略と経済の重工業化・武装化とそして飢餓的・荒掠的輸出増進とは半封建的・軍事的日本帝国主義のトリニテエト Trinität（『三位一体』）をなした」[3]のである。

石炭、鉄鉱石、電力等重要資源の占取にもとづく銑鉄、鋼材、硫安、セメント等の植民地企業での生産は、太平洋戦争開始時には日本の総生産高のなかで無視できない比重を占めていた[4]。

植民地・勢力圏が戦前日本資本主義の経済発展に果した特徴的役割は、およそ以上のように総括することができる。それらの地域が市場として量的規模においても、日本資本主義の死命を制する重要性をもってきた（一九三四～三六年に輸出入の約四〇％を占める）こととともに、ここではそれが、日本資本主義の性格、その経済発展パターンの特殊性を全機構的に規定してきた側面を強調しておきたい。このことは、第二次世界大戦の敗北がすべての植民地・勢力圏の瓦壊をもたらしたとき、日本資本主義がいかに根本的な変化を蒙らざるをえなかったかを明らかにするものである。

戦前日本資本主義が原材料、高級機械での先進資本主義への高度の依存にもかかわらず、繊維製品の飢餓的輸出を主たる武器として先進列強に対抗し、ともかくも工業化と帝国主義的自立を達成しえたのは、強大な軍事力によって近

此为试读，需要完整PDF请访问：www.ertongbook.com